

【岩田委員提出資料】

生活保護等社会的弱者への対応について

平成 17 年 5 月 30 日

1. 貧困／低所得層について

1) 貧困のさまざまなタイプ

貧困の経験によるタイプ分け

- ある期間貧困線以下に固定されている、又は平均が基準以下＝固定的貧困
- 何回か基準以下だが平均的には基準以上＝一時貧困
- 一度も基準以下になっただけではない＝安定

例) 若年女性(24歳から34歳)集団の9年間追跡貧困経験タイプの分布と貧困倍率(家計経済研究所 消費生活に関するパネル調査。生活保護基準利用)

貧困タイプ	実数	割合	累積割合	平均貧困倍率
固定貧困	45	7.8%	7.8%	0.7
一時貧困	155	27.2%	35.0%	1.5
安定	372	65.0%	100.0%	2.4
合計	572	100.0%		2.0

貧困経験層全体	オッズ比	固定的貧困	オッズ比
離死別経験	5.807	子ども3人以上	16.560
子ども3人以上	4.553	未婚継続	14.290
中卒	3.921	生活様式脱落	6.688
未婚継続	3.367	離職	4.078
離職	2.926	借家層	3.989
生活様式脱落	2.506	離死別経験	3.135
高卒	2.471	就業変動多い	1.201
借家層	1.742		

2) 生活保護の位置と被保護層の特徴

主に非稼働の「固定貧困層」への対応。

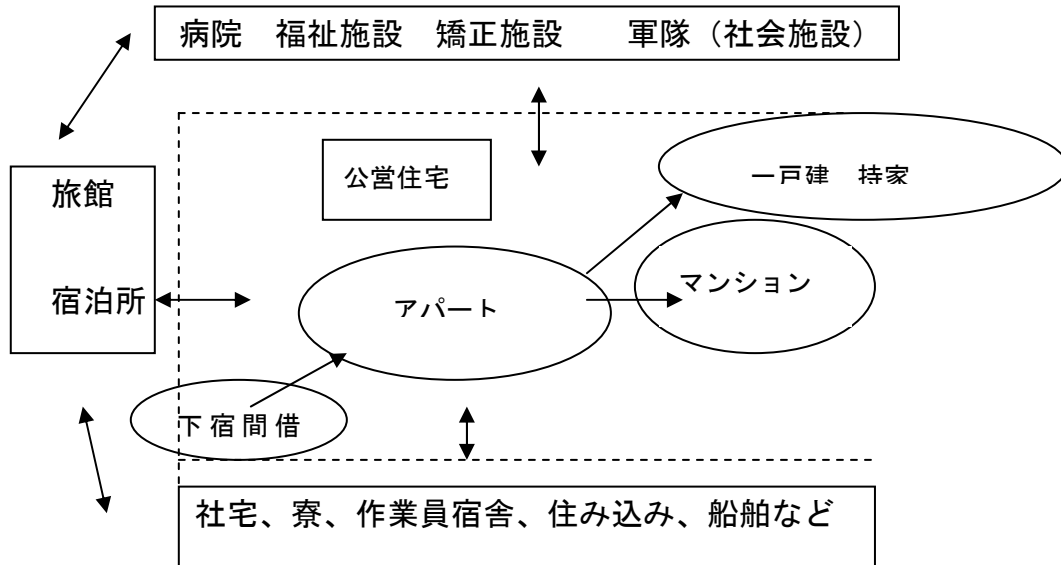
単身高齢層の多さ

補足率(保護基準以下層の中での生保受給世帯の比率)の低さ

全国消費実態調査による駒村推計

生保基準以下層は1999年は9.32% 補足率は、1999年18.47%

2. さまざまな「居場所」の存在と公営住宅



点線の内側の普通の住宅は、家族居住＝長期。外側の居場所は単身の短期居住

参考) 国勢調査「施設等世帯」(平成12年)の人員数 1,972,622人

住宅/土地調査『住宅以外の建物に居住する世帯』の人員数(平成15年)
2,383,200人

路上生活者の住宅の種類	最長職時	直前職時
住宅種類	(%)	(%)
持家	16.2	8.5
民間賃貸住宅	29.3	23.4
公共賃貸住宅	2.4	1.0
社宅・寮、住み込みなど	42.0	37.6
簡易宿所(ドヤ)	6.6	15.5
旅館、カプセル、サウナ	1.4	7.3
その他	1.8	5.7
不明	0.3	1.1
普通住宅	47.9	32.9
その他	51.8	66.1

注) 平成11年東京都路上生活者実態調査

